

業務部門・運輸部門の業種別動向（注6）

（別紙2）

[業務部門]

単位：万t-CO₂、原油換算万kl、年度

業種	(☆：目標とする指標)	数値目標	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	90年度比	前年度比	
日本冷蔵倉庫協会	CO2排出量		55.2	57.4	57.6	61.1	60.9	61.9	65.9	69.9	69.8	73.9	71.3	77.3	40.0%	8.4%	
	CO2排出原単位指数		1	0.82	0.80	0.84	0.83	0.85	0.91	0.96	0.96	1.00	0.97	1.03			
	エネルギー使用量		36.2	43.1	44.6	44.7	42.2	42.9	42.5	42.0	43.3	44.4	44.0	43.2	19.2%	-2.0%	
	エネルギー使用原単位指数	☆	-8%	1	0.94	0.95	0.93	0.88	0.90	0.89	0.88	0.91	0.92	0.91	0.88		
	生産活動指数		1	1.27	1.30	1.32	1.32	1.32	1.31	1.32	1.31	1.33	1.33	1.35			
日本LPガス協会	CO2排出量		2.2						2.4	2.5	2.4	2.5	2.4	2.6	20.0%	9.6%	
	CO2排出原単位指数		1						0.93	0.97	0.97	1.00	0.98	1.07			
	エネルギー使用量		1.4						1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	2.2%	-0.9%	
	エネルギー使用原単位指数	☆	-7%	1					0.92	0.89	0.92	0.91	0.92	0.91			
	生産活動指数		1						1.16	1.16	1.12	1.12	1.12	1.12			
全国銀行協会（注7）	CO2排出量	(00年比)					54.5	55.0	56.5	58.7	56.2	55.3	53.8	60.4	10.7%	12.2%	
	エネルギー使用量	☆	-12%				37.8	38.0	36.5	35.2	34.9	33.2	33.2	33.7	-10.8%	1.5%	
不動産協会	CO2排出原単位指数		1	0.86	0.88	0.86	1.01	0.84	0.94	0.97	0.98	1.03	0.93	1.04			
	エネルギー使用原単位指数	☆	-5%	1	0.97	1.03	0.94	1.07	0.90	0.95	0.94	0.97	1.03	0.95	0.98		
日本損害保険協会（注7）	CO2排出量	(00年比)					3.5	4.3	4.1	4.1	3.7	3.7	3.6	3.9	10.9%	9.1%	
	エネルギー使用量	☆	-18%				2.4	2.6	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	-12.2%	0.9%	
生命保険協会（注7）	CO2排出量	(06年比)									11.5	11.7	11.6	13.1	13.9%	12.9%	
	エネルギー使用量	☆	-2%								6.9	6.8	7.0	7.1	2.9%	1.4%	
NTTグループ	CO2排出量		128	157	162	180	214	230	275	312	310	330	342	370	189.5%	8.4%	
	CO2排出原単位指数	☆	-35%	1	0.81	0.82	0.85	0.91	0.96	1.23	1.37	1.40	1.50	1.55	1.69		
	エネルギー使用量		84	118	126	132	144	155	172	182	188	194	206	204	143.6%	-1.0%	
	エネルギー使用原単位指数		1.00	0.93	0.97	0.94	0.94	0.99	1.17	1.22	1.29	1.35	1.43	1.43			
	生産活動指数		1	1.51	1.56	1.67	1.83	1.87	1.75	1.77	1.73	1.72	1.72	1.71			
KDDI（注7）	CO2排出量	☆	152万t							61	63	78	96	103	69.3%	6.6%	
	エネルギー使用量		(11年度)							25	26	32	39	42	65.8%	6.6%	
	生産活動指数									1.00	1.09	1.23	1.39	1.48			
日本貿易会（注7）	CO2排出量	☆	3.5万t		5.8	5.9	5.6	5.5	5.6	6.3	5.5	4.6	4.3	4.6	-21.1%	7.3%	
	エネルギー使用量				4.4	4.2	3.8	3.7	3.6	3.7	3.3	2.7	2.6	2.6	-41.5%	-2.6%	

[運輸部門]

単位：万t-CO2、原油換算万kl、年度

業種	(☆：目標とする指標)	数値目標	1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	90年度比	前年度比	
定期航空協会	CO2排出原単位指数 ☆	-12%	1	0.91	0.90	0.89	0.90	0.89	0.87	0.89	0.88	0.88	0.88	0.87			
日本船主協会	CO2排出量		3,862	4,279	4,366	4,505	4,708	4,562	4,583	4,984	5,262	5,585	6,031	6,454	67.1%	7.0%	
	CO2排出原単位指数 ☆	-15%	1	0.86	0.90	0.85	0.84	0.85	0.87	0.85	0.88	0.88	0.86	0.84			
	エネルギー使用原単位指数		1	0.86	0.90	0.85	0.84	0.85	0.87	0.85	0.88	0.88	0.86	0.84			
	生産活動指数		1	1.28	1.26	1.37	1.45	1.38	1.36	1.53	1.54	1.65	1.81	2.00			
日本内航海運組合総連合会	CO2排出量		859	904	876	886	919	934	895	854	787	790	794	772	-10.1%	-2.8%	
	CO2排出原単位指数 ☆	-3%	1	1.07	1.09	1.09	1.07	1.08	1.07	1.10	1.01	1.04	1.07	1.06			
	エネルギー使用量		314	330	320	323	335	340	326	311	287	288	289	281	-10.6%	-2.9%	
	エネルギー使用原単位指数		1	1.07	1.09	1.08	1.07	1.07	1.06	1.09	1.00	1.04	1.06	1.06			
全日本トラック協会	CO2排出量		4,587	4,628	4,546	4,630	4,772	4,733	4,780	4,719	4,472	4,316	4,377	4,412	-3.8%	0.8%	
	CO2排出原単位指数 ☆	-30%	(注8) 1	0.99	0.98	0.96	0.95	0.93	0.93	0.87	0.81	0.75	0.74	0.72			
	エネルギー使用量		(96年比) 1,724	1,739	1,708	1,740	1,793	1,778	1,796	1,773	1,680	1,622	1,645	1,658	-3.8%	0.8%	
	エネルギー使用原単位指数		1	0.99	0.98	0.96	0.95	0.93	0.93	0.87	0.81	0.75	0.74	0.72			
全国通運連盟(注7)	CO2排出量 ☆	-15%			15.2				14.6	14.6	14.6	14.5	14.3	13.9	13.6	-10.9%	-2.2%
	エネルギー使用量				5.7				5.5	5.5	5.5	139.9	5.4	5.2	5.4	-6.2%	2.8%
日本民営鉄道協会	CO2排出量		201	192	188	201	203	203	219	233	227	230	218	241	19.7%	10.7%	
	CO2排出原単位指数		1	0.85	0.84	0.88	0.87	0.87	0.94	0.99	0.96	0.98	0.92	1.02			
	エネルギー使用量		132	144	146	147	141	141	141	140	141	138	134	135	2.0%	0.1%	
	エネルギー使用原単位指数 ☆	-15%	1	0.98	0.99	0.99	0.92	0.92	0.92	0.90	0.91	0.89	0.87	0.87			
	生産活動指数		1	1.12	1.12	1.13	1.15	1.16	1.16	1.17	1.17	1.17	1.17	1.18			

(注1) 工業プロセスからの排出とは、非エネルギー起源で製造プロセスから排出されるCO2を指す。

(注2) 合計値では電力の炭素排出係数、エネルギー換算係数として全電源平均の発電端係数を使用している。一方、各業種では、全電源平均の受電端係数あるいは1990年度の値に固定した係数等を採用している場合がある(日本ガス協会、電機電子4団体(日本電機工業会、電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会)、日本鉱業協会、日本産業機械工業会)。これらの業種を含む単純合計と合計値との差は補正分に示す。

(注3) 発熱量表の改定に伴い1999年度以前、2000年度～2004年度、2005年度以降では熱量換算係数が異なる。

(注4) 原単位指数については、目標基準年を1990年度以外に設定している場合はそれぞれ基準年を1とする指数を記し、基準年以前のCO2排出量等の指標は参考値とする(日本アルミニウム協会、日本伸銅協会は1995年度、日本産業機械工業会、日本ベアリング工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本乳業協会は2000年度を基準年としている)。

(注5) 上記の表中の数値は、日本経団連環境自主行動計画が従来から採用している基本的な算定方式に基づくものである。基本方式以外の算定方式を採用している日本ガス協会と日本ゴム工業会が、当該算定方式に基づき業界において用いている目標および2007年度の実績はそれぞれ以下の通りである(詳細は各業種の個別業種版を参照)。

日本ガス協会(目標は、CO2排出量で45.0万t-CO2、CO2排出原単位で10.0g/m³)：2007年度のCO2排出量は39.1万t-CO2、CO2排出原単位は10.6g/m³。

日本ゴム工業会(目標は、CO2排出量で90年度比-6%)：1990年度191万t-CO2、2007年度186万t-CO2。

(注6) CO2排出量、エネルギー使用量、CO2排出・エネルギー使用原単位に関し、業務部門・運輸部門の業種から提出されたデータを掲載している。

(注7) 日本貿易会、全国通運連盟のCO2排出量、エネルギー使用量は1998年度比、全国銀行協会、日本損害保険協会のCO2排出量、エネルギー使用量は2000年度比、KDDIのCO2排出量、エネルギー使用量は2003年度比、生命保険協会のCO2排出量、エネルギー使用量は2006年度比を表す。

(注8) 全日本トラック協会は1996年度を基準年としており、1990年度の欄は全て1996年度の実績である。

(注9) 概要版におけるCO2排出原単位指数・エネルギー使用原単位指数は、CO2排出量・エネルギー使用量・生産活動量を使って自動計算した後に四捨五入している。